

【論文】

## ロシアにおける武器対策とその現状

小川 哲也

1. 武器の拡散
  - 1) 戦争・地域紛争と武器流出
  - 2) 不正武器の流出源
2. 武器の合法化とその現状
  - 1) 武器規制の解除
  - 2) 1993 年武器法
  - 3) 1996 年武器法
  - 4) 武器所持の拡大と施条短銃解禁の動き
3. 氾濫武器の実態把握と回収措置
  - 1) 武器の盗難・紛失
  - 2) 武器登録情報検索システム
  - 3) 武器の任意提出に対する報奨金支払い
4. 武器取締と法的責任
  - 1) 武器関係犯罪件数
  - 2) 武器犯罪の取締機関
  - 3) 武器不正取引とその法的責任
5. おわりに

### 1. 武器の拡散

#### 1) 戦争・地域紛争と武器流出

ロシア革命前の 1917 年まで、帝政ロシア時代には合法的な武器市場が存在し、市民は許可証の発行を受けて護身用に非戦闘用の短銃（リボルバーおよびピストル）を取得することができた<sup>1</sup>。

ソビエト時代は、革命直後の 1918 年 12 月 10 日付「武器引渡について」の人民委員会議令

(Декрет Совета Народных Комиссаров "О сдаче оружия" от 10 декабря 1918 г.) によって一般市民は、狩猟およびスポーツ用を除き、自己防衛目的の武器の取得、所持、携行および利用の権利を奪われたが<sup>2</sup>、内戦および第二次大戦（大祖国戦争）により大量の武器が市中に溢れることになった。内戦時のものは1930年代までにその大部分が住民から回収され、国家保安機関の厳しい監督により外国からの武器持ち込みも事実上完全に阻止された。第二次大戦時のものは大戦終了後に大規模な回収活動が行われるとともに法保護機関による厳しい不正武器の取締が行われ、1950年～1970年代の闇市場で流通していた武器は基本的に過去の戦争時の古い武器、ソ連邦軍および内務軍の倉庫からの散発的な横領武器ならびに僅かな数の外国からの密輸武器であり、犯罪組織への武器流出も急激に減少した。

その後のアフガニスタン戦争（1979年～1989年）はこうした状況を一変させ、戦争期間中に軍および法保護機関の軍人等による武器の横流しや密輸が横行し、犯罪組織や武装民族組織が最新の武器を手にするようになった。戦争終了後の1989年から1991年に武装犯罪に対して法保護機関の積極的な取締が行われたが大きな成果を上げられなかった。

こうした状況下でソ連邦崩壊を迎え、流血を伴う民族紛争の頻発など社会不安の増大、治安の悪化が闇市場での武器需要を高め、さらに連邦崩壊に伴う南部、西部および東部国境の解放による人と物の自由な移動が武器密輸を助長し、武器需要に応じた供給を可能にすることになった。しかも東欧諸国からのソ連邦軍の撤退ならびにソ連邦崩壊による連邦軍の解体とともに東欧諸国および旧ソ連邦構成共和国の連邦軍武器庫に保管されていた大量の武器弾薬も移動することとなり、国内の既存の備蓄基地および武器弾薬庫の収容能力限度を超える7万両を上回る標準弾薬列車（условные вагоны боеприпасов）がロシア国内に収容されることになった。その結果として、保管に不適な施設にも武器弾薬が保管され、野ざらし状態にもなることになった。

こうした状況を改善するために1994年に武器弾薬の新しい保管基地の建設プログラムが採択されていたが、1994年～1996年の第一次チェチェン紛争によって軍への割当予算の主要部分がこのチェチェン作戦の確保に消え、国防省予算は極めて深刻な欠損に陥り、保管基地建設プログラムは中止された。その後も1999年からの第2次チェチェン紛争、テロの頻発と紛争の火種が絶えない中で抜本的な状況の改善には至っていない<sup>3</sup>。

## 2) 不正武器の流出源

不正取引される武器、弾薬および爆発物等の主要な流出源は、内務省の発表によれば、① 国家武装組織（国防省、内務省および税関等、特に軍隊）での紛失盗難、② ガス銃の改造等を

含め、然るべき設備を有する企業等での武器の不正製造、③ 武器工場および弾薬工場からの製品および部品の不法領得、④ 紛争地域からの武器の不正持ち出し、外国(特にバルト諸国、アルメニア、グルジア、アゼルバイジャンおよびウクライナ)からの武器の密輸、⑤ 武器許可主体が所有する武器の紛失盗難(武器の所持を許可されている市民からのその武器の不法領得または市民の武器紛失を含む)、⑥ 1941 年～1945 年の大祖国戦争時代の武器の不正取得などである<sup>4</sup>。

これらの中でも最も枢要な位置を占め続けているのが軍隊であり、武器弾薬庫からの横領といった不正行為または不適切な行為により膨大な量の武器弾薬が犯罪組織および武装民族組織等へ流出している<sup>5</sup>。

軍検察庁の資料によれば、軍倉庫等からの武器横領の 90%近くは、その警備担当者(特に管理責任者)によってまたはその幫助によって行われ、軍人の給与レベルの低さがしばしばその要因となっているとのことである<sup>6</sup>。

1997 年末に陸海軍の武器弾薬の保管状況に関して先例のない軍検察総局の点検が全軍管区で行われたが、点検された 220 の部隊および国防省施設のいずれもが安全基準に合致しておらず、空調設備がないどころか、野ざらし状態、倒壊寸前の建物に保管されているなどの実態が明らかになった。例えば、海軍ではすでに 1988 年から武器弾薬庫の建設が停止されているとのことだが、太平洋艦隊ではその管理する 50%までの弾薬が野ざらし状態にあり、有翼ミサイルの 42%、対空誘導ミサイルの 60%、ロケット弾の 28%はその保管条件が守られていなかった。また、老朽化して廃棄されるべき貨車 3000 両を超える火砲弾薬および 5500 両を超えるロケット武器の廃棄が資金不足から 5 年間で半数しか行われていなかった。武器弾薬庫の警備要員定数が 4 年間に 40%～60%削減されたが、備蓄量の削減は最大で 5%にとどまり、保管管理責任者一人当たりの負担量は平均で貨車 250～400 両にもなっている。太平洋艦隊では火砲倉庫およびロケット基地の警備を武装警備隊〔военизированная охрана (ВОХР)〕〔現：部内警備隊 (ведомственная охрана)〕<sup>7</sup> (基本的に年金生活者)が行っているが、低賃金の上に 2～3 ヶ月の遅配が頻繁にあり要員の半数が不足している<sup>8</sup>。

太平洋艦隊の武器弾薬庫では過去に 4 回の爆発火災が生じているが<sup>9</sup>、上記の検察総局による点検も極東管区および太平洋艦隊の武器弾薬庫での爆発火災がその契機になったとのことである。こうした軍の武器弾薬庫での爆破火災は、その 80%が住民居住区にあることから環境および人命にとっても極めて深刻な事件であるが、その原因については武器弾薬等の横領発覚を恐れた軍人によるその隠蔽ではないかということが常に囁かれている。

軍検察総局は、兵器武器弾薬の劣悪な保管状態の原因を中央からの武器弾薬庫の整備予算支出が1993年から行われていないためとしている。そして、問題の解決のためには、計画された武器弾薬庫の建設を促進するおよび警備主体を武装警備隊（BOXP）から正規軍部隊に交代させる、老朽化した兵器および弾薬の廃棄問題を総合的に検討するならびに兵器、戦闘兵器および弾薬の全ての保管所に最新の警備システムを備える必要があるとしている。しかし、連邦国防予算には武器弾薬庫整備のような独立した予算支出項目はなく、資金的、機材的および生産的な可能性が限られており、武器弾薬の紛失盗難を含め、武器弾薬等の保管問題は未だ抜本的な解決に至っていない。

また、この武器弾薬等の紛失盗難の問題には、軍から大量の武器弾薬の横領が行われているというその事実ばかりではなく、過去に行われてきた武器の厳格な登録および監督ならびに諸部隊での武器弾薬の数え切れないほどの在庫調べにもかかわらず、これまでにどのくらいの横領等の犯罪が行われたのかその実態把握ができていないということも大きな問題とされている<sup>10</sup>。

このように、軍隊からの武器弾薬の紛失盗難や武器弾薬庫の爆破火災などの背景には、予算不足による武器弾薬庫等の施設整備上の不備や登録保管にかかる業務組織化上の欠陥といった問題とともに、その根底にはソ連邦の崩壊とその後の軍事費の削減による軍人の社会的ステータスの低下や給与水準の低下に伴う人材流出、軍人の質の低下や規律の低下と汚職の蔓延などの問題が大きく横たわっており、問題解決には武器弾薬庫の整備ならびに統一的な登録管理システムの創設ようなハード的な改善とともに、軍人の給与引き上げなどの処遇改善や全体としてその社会的地位の回復に向けたソフト的な改善が必要とされている。

## 2. 武器の合法化とその現状

ソ連邦崩壊後のロシアでは、政治経済体制の転換に伴う不安定化により市中に溢れる武器等を用いた凶悪な犯罪が横行するなど治安が悪化した。しかし、軍および諜報治安機関は、いわゆる制服組の権威失墜の中でソ連邦時代のような犯罪抑止機能を失い、十分な治安確保を実現できないでいた。こうした社会環境の中で、経済体制の転換としてソ連邦時代の社会主義的所有財産の私有化により生まれた個人の私有財産およびその所有者の生命を不法な侵害から守る必然的な自己防衛手段として、私設警備および自衛用武器の法制化が行われることとなった。私設警備組織は軍改革等の中で離職退職した制服職員の吸収先ともなり、武器の解禁は武器製造産業にとっては同産業を潤す国内の新市場ともなった。

### 1) 武器規制の解除

個人の私的財産および生命を確保する社会的基盤として、まず最初に1992年3月11日付ロシア連邦私立探偵警備活動法<sup>11</sup>および私立探偵警備活動の諸問題についての1992年8月14日付政府決定<sup>12</sup>が制定され、次に市民の自己防衛強化を目的として武器法制定までの暫定令として「催涙・刺激剤装填特殊自衛器具について」の1992年11月8日付ロシア連邦大統領令<sup>13</sup>および同大統領令の履行措置についての1993年2月11日付閣僚会議・政府決定<sup>14</sup>が、その後に1993年5月20日付武器法<sup>15</sup>および同武器法の実現措置についての1993年12月2日付閣僚会議・政府決定<sup>16</sup>が制定され、さらに1993年武器法の施行を踏まえて1996年12月13日付で新たに現行武器法<sup>17</sup>および市民用業務用武器取引規制措置についての1998年7月21日付ロシア連邦政府決定<sup>18</sup>が制定された。

1992年の私立探偵警備活動法は、内務機関のライセンスを受けることにより、個人でも行うことができる私立探偵活動（第4条）および特別に設立される企業の活動としての私設警備活動（同法第11条）ならびに両者が混合した形の警備探偵活動（第13条）を行うことができることを定めている。また、各種企業は自己の安全確保のためにその企業内に警備探偵活動を行う独立下部組織として安全業務組織（службы безопасности）（第14条）を設立できることになっている。

私立探偵活動を行う場合には特殊設備が、私設警備活動を行う場合には特殊設備および銃器の使用が許されており（同法第16条）、上記1992年8月14日付政府決定によって私立探偵および警備活動において利用される特殊設備の一覧表（付属書第2）ならびに警備員の武器一覧表（付属書第3）が承認されている。上記一覧表によれば、特殊設備とは、防護チョッキ、防護ヘルメット、催涙スプレー、ガスピストル、手錠、ゴム（プラスチック）警棒であり、警備員の武器とされるのは口径9 mmのピストル、無施条弾銃およびその弾薬である。

2002年の総括数字として1万5865の私設警備企業および安全業務組織（ЧОП и СБ）<sup>19</sup>が内務省に登録され、37万5400人の職員が10万5500単位を超える銃器（6万5000単位の業務用短銃を含む）で武装し、その内の約3分の1の職員は軍・諜報・治安機関などいわゆるパワー官庁の元職員であり、パワー官庁離職退職者等の吸収先ともなっている<sup>20</sup>。

## 2) 1993年武器法

1993年武器法は、同法第2条で武器の種類を戦闘用武器（боевое оружие）、業務用武器（служебное）および市民用武器（гражданское）の三つに区分している。

戦闘用武器は同法第3条にその規定があり、国防省、保安省（Министерство безопасности）、内務省、対外諜報局（СВР）、国家警備局（Государственная охрана）、

国家税務局付属税務調査総局（Главное управление налоговых расследований при Государственной налоговой службе）、鉄道軍、民間防衛軍、政府通信軍（войска правительственной связи）という国家武装組織（государственная военизированная организация）の戦闘用および機動業務用の武器である。

業務用武器は同法第4条にその規定があり、環境、天然資源、財産の保護、人々の生命および健康の保護に関する法的任務を行う企業（предприятия）、団体（организации）〔社会团体（общественные организации）を除く〕および施設（учреждения）によるその法的任務遂行に用いる銃身のある銃器（ствольное огнестрельное оружие）である。業務用武器は、その要件として、連射ができず、有効射程距離が類似モデルの戦闘銃の性能よりも20%低く、口径が25 mm以下でなければならないとされ、その取得から2週間以内に内務機関で登録を行わねばならないとされた。企業等には有効期間5年の所持利用許可証が公布され、然るべき訓練を受けた警備職員への武器の引渡は当該企業等の長の決定により行われ、警備職員は定期的に武器使用の適性検査を受けねばならないとされた。

市民用武器は同法第5条にその規定があり、用途としてスポーツ用武器（銃器、投擲武器を含む刀剣武器、エアーク武器）および狩猟用武器（施条銃器、無施条銃器、投擲武器を含む刀剣武器、エアーク武器）のほか、自衛用ガス武器が定められ、自衛用ガス武器とされるのはロシア連邦保健省によって使用が許可された催涙刺激物質が充填されたガス武器（газовое оружие）〔ガスピストルおよびガスリボルバー、機械式噴霧器およびエアゾール装置〕である。ガス武器のボンベや弾に充填される催涙刺激物質としては、一般的なクロロアセトフェノン〔хлорацетофенон ("CN")〕および *orto*-chlorobenzylidene-malononitrile〔орто-хлорбензилиден-малононитрил ("CS")〕が用いられている。また、充填ガスに対する安全担保規定として、神経麻痺物質、有毒物質およびその他の劇物が充填されたガス武器、ならびに催涙刺激物質の作用により中度の傷害をもたらす、または0.5 mを超える距離にある人に重傷にまでは至らない傷害を負わせるガス武器は国内で禁止されている（第6条第1号e）。

市民用武器の取得に関しては、同法第13条（ロシア連邦市民による武器の取得権）がその手続を定めているが、市民によるガス武器（エアゾール装置を除く）の取得はオープンライセンス方式であり、18歳に達した市民がその住居地の内務機関において自衛武器の所持携行許可証も同時に兼ねる有効期間5年のオープンライセンスの交付を受け、その武器購入者のオープンライセンスに武器商取引企業がその販売の際に登録を行うというものであった。猟銃などの市民用銃器については、取得から2週間以内に内務機関での登録が必要とされた。

エアーク武器（пневматическое оружие）、いわゆる空気銃等については、スポーツ用および狩猟用として規定され、エアゾール噴霧器と同様にその取得にはライセンスを必要としないとされたが、市民には口径が4.5 mmおよび弾丸速度が150 m/sを超えるエアーク武器の取得

ならびにスポーツ施設外での所持または利用が禁止された（第 6 条）。この口径 4.5 mm および弾丸速力 150 m/s という性能制限は、ロシアのエアー武器の唯一とも言えるベースモデルであったイジェフスク機械工場製のスプリングピストン型のエアーライフル「ИЖ-22」（口径 4.5 mm、弾丸初速 120 m/s、銃口エネルギー 3.96 ジュール）が念頭に置かれていた<sup>21</sup>。そして、このことは銃口エネルギーも大きく口径も 7.62 mm までのものがある外国製が排除されることも意味していた。

電気ショック武器（электрошоковое оружие）、スタンガン等の電気エネルギーを用いた武器については 90 年代初めにロシアにも外国から輸入され始め自由に取り引きされていたが<sup>22</sup>、第 6 条第 d 号によって国内での市民用および業務用武器としての取引が禁止されることになった。

### 3) 1996 年武器法

現行 1996 年武器法は、旧法の施行を踏まえて然るべき改正が行われている。

戦闘用武器に関しては、第 2 条の武器の種類において「戦闘用携行射撃武器（боевое ручное стрелковое оружие）」と「刀剣武器（холодное оружие）」とに分けられている。

また、この戦闘用武器を装備できる武装官庁の範囲が拡大しており、2003 年 3 月 11 日付の一連の大統領令によるパワー官庁の組織再編を盛り込んだ 2003 年 6 月 30 日現在の武器法改正では、国防省、内務省、司法省、連邦保安局、対外諜報局、連邦警備局、連邦特別建設局（Федеральная служба специального строительства）[2001 年 8 月 8 日付第 133-FZ 号武器法改正で追加]、大統領付属特別施設局（Служба специальных объектов при Президенте РФ）[2000 年 4 月 10 日付第 52-FZ 号武器法改正で追加]、麻薬向精神薬対策国家委員会、国家税関委員会 [1998 年 12 月 17 日付第 187-FZ 号武器法改正で追加]、検察庁、連邦鉄道軍務局（Федеральная служба железнодорожных войск РФ）、民間防衛軍、国家伝書使局（Государственная фельдъегерская служба РФ）が国家武装組織として挙げられている（第 5 条）。戦闘用武器の取引手続が連邦政府によって決定されることを規定しているが（第 5 条第 3 項）、1997 年 10 月 15 日付第 1314 号政府決定によって国家武装組織におけるその手続規則が承認されている。

戦闘用携行射撃武器は一時的利用ながら国家武装組織以外の業務用武器の所持携行使用権限を有する多くの省庁にも広くその使用が許されており、ロシア連邦銀行、貯蓄銀行、通信省特別通信中央センター、外務省 [1998 年 7 月 31 日付第 156FZ 号武器法改正によって追加] ならびに特別定款任務を持つその他法人（私設警備組織を除く）も連邦政府規範アクトに基づき個別的な型および種類の戦闘用携行射撃武器を内務機関で一時的利用のために受領することができ（武器法第 12 条第 3 項）、1997 年 4 月 22 日付第 460 号（2000 年 2 月 29 日付第 173 号改正）政府決定<sup>23</sup>によって戦闘用携行射撃武器の受領規則等が定められ、受領できる当該銃器の一覧表にはピストル、リボルバー（各 1 種類）、ピストル型機関銃（4 種類）およ

び7.62 mm 自動小銃（2種類）が挙げられている。

このほか、武器法の規定とは別に、同じく一時的利用として1999年4月14日付部内警備法<sup>24</sup>が国家武装組織以外の省庁による戦闘用携行射撃武器の利用を規定している。具体的には、ソ連邦時代に武装警備隊（BOXP）として知られていた国家的な部内警備組織（ведомственная охрана）を設置する権利を有する連邦執行権力機関にその警備業務遂行に当たって連邦政府規範アクトに基づき一時的利用のために個別的な型および種類の戦闘用携行射撃武器（ピストル、ピストル型機関銃、自動小銃）を内務機関で受領することができること（第9条第3項）、国家武装組織の部内警備組織は当該組織が装備する戦闘用携行射撃武器を連邦政府によって定められる手続で利用できること（同条第6項）、内務省付属部外警備組織の職員は内務機関が武装する戦闘用携行射撃武器も利用できること（第26条第2項）を規定し、2000年7月12日付第514号政府決定<sup>25</sup>が部内警備組織を設置することができる省庁として原子力エネルギー省、非常事態省、国防省、産業科学技術省（Минпромнауки）、交通省、通信情報省、運輸省、エネルギー省、宇宙航空局（Росавиакосмос）、弾薬局（Росбоеприпасы）、通常兵器局（РАВ）、管理システム局（РАСУ）、造船局（Россудостроение）、国家備蓄局（Росрезерв）を規定し、2002年4月15日付改正によって農業省を追加している。

さらに、1995年3月24日付第52-FZ号動物界法（Федеральный закон "О животном мире"）第31条に基づき業務用武器の所持携行使用の権利を有する農業省、天然資源省および国家漁業委員会の動物界およびその生息環境の利用保護監督権限のある役職員にも1998年2月2日付第133号政府決定<sup>26</sup>によって同じく一時的利用として戦闘用携行射撃武器の所持携行使用を認めている。

業務用武器に関しては、その利用主体の規定が「自己防衛を目的としてまたは市民の生命および健康、財産の保護、自然界および天然資源、貴重なおよび危険な貨物、特殊郵便物の保護に関する連邦法によって委ねられた任務を遂行するためにロシア連邦の法令によって携行・所持・使用が許されている国家機関の役職員および法人の職員が利用するための武器」

（第4条第1項）、「ロシア連邦法令によって業務用武器の利用および使用と関連する機能を委ねられている企業および団体は特別な定款任務を持つ法人である」（第4条第2項）というように、旧法第4条に規定された「企業（предприятия）、団体（организации）および施設（учреждения）」といったソ連邦時代の用語表現をなくすとともに明確化されている。

業務用武器の種類に関しては、これまでの「銃身のある銃器」から、「銃口エネルギーが300ジュール以下の国産の無施条銃および施条短銃、ならびに無施条長身銃」というように定義内容が具体化されている（第4条第1項）。さらに、業務用、戦闘用および市民用武器の差別化を図るため、「業務用武器は、戦闘用携行射撃武器とはその実包の型および寸法が、また市民用武器とは弾丸および薬莢の傷痕（слепообразование）が違わねばならず、弾倉容量



も 10 発以内でなければならない」という差別化規定が追加されている（第 4 条第 4 項）。

市民用武器に関しては、自衛武器の種類が拡大しており、これまでのガス武器のほかに、無施条長身銃（ロシア連邦保健省の基準に合致した殺傷作用の実包を使用するものを含む）、ロシア連邦保健省の基準に合致した外傷作用、ガスおよび発光音響作用の弾丸を使用する国産無銃身銃〔その加害能力から非殺傷性武器（нелетальное оружие）とも呼ばれる〕、ロシア連邦国家規格の要求およびロシア連邦保健省の基準に合致する出力を持つ〔1993 年武器法では国内取引が禁止されていた〕国産の電気ショック装置および電気スパーク放電器が加わった（第 3 条第 2 項第 1 号）。その一方で、ガス銃および無銃身銃なども内務機関で登録を行うことになったほか、所持できる武器の数量が 5 単位以内に制限されている（第 13 条第 3 項）。国産の電気ショック装置および電気スパーク放電器についてはライセンスの取得および登録は必要ないものとされている（第 13 条第 4 項）。

エア―武器にはスポーツ用と狩猟用があるが、両者に形状的な区別はなく、新法ではエア―武器を 3 ジュール、7.5 ジュール および 25 ジュール という銃口エネルギー値を境にして四つのグループに区分しているが<sup>27</sup>、ロシア市場で取り引きされるエア―武器の殆どは、登録対象外でライセンスのいらぬ 3 ジュール を超え 7.5 ジュール 以下のグループのものである。

現行 1996 年武器法では、催涙物質または刺激物質が充填された機械式、エアゾール式およびその他噴霧装置、国産の電気ショック装置および電気スパーク放電器、銃口エネルギーが 7.5 ジュール 以下および口径が 4.5 mm 以下のエア―武器は登録対象外でライセンスの取得も必要ない（第 13 条第 4 項）。

業務用および市民用の具体的な武器の種類等に関しては、1996 年 8 月 3 日付第 1207-R 号政府命令によって 1996 年 3 月 1 日までに認証された「業務用および市民用武器国家台帳に記載される業務用および市民用武器ならびにその弾薬の一覧表」<sup>28</sup>が承認されており、業務用武器として国産のピストル 1 種類およびリボルバー 3 種類およびその弾薬が、市民用武器として国産 5 種類および外国製 4 種類のガスピストルならびに国産 14 種類および外国製 10 種類のガスリボルバーならびにその弾薬、そのほかスポーツ用の空気銃および狩猟用の猟銃ならびにその弾薬が記載されている。1997 年 2 月 22 日付第 237-R 政府命令によって承認された追加一覧表<sup>29</sup>には 1996 年 3 月 1 日から 9 月 1 日までに追加認証されたものとして市民用外国製ガスピストル 4 種類、業務用国産リボルバー 2 種類が記載されている。

#### 4) 武器所持の拡大と施条短銃解禁の動き

最近、2004 年 2 月 24 日の内務省の発表によれば、ロシアでは約 500 万人が武器の所有登録を行い〔2001 年 1 月 1 日現在の数字として 456 万 5000 人の市民が武器所持許可証を有し、526 万 9000 単位（無施条猟銃 368 万 5000 単位、ガス武器 120 万 8000 単位、施条カービン銃 34 万 3000 単位、褒賞品武器 4800 単位）の武器を合法的に個人所持している<sup>30</sup>〕、業務用お

および市民用武器の取引法人として 880 の武器販売専門店が内務機関に登録されている。

また、2003 年 2 月 20 日にカリニングラード州議会から国家会議に提出されていた施条短銃（ピストルおよびリボルバー）所持の市民への解禁に向けた武器法改正案<sup>31</sup>が 2003 年 9 月 17 日国家会議で否決されたが、有効な自衛手段であるとともに、数百万単位の販売が見込めることなどを背景に地方議会で施条短銃の解禁に向けた動きがある。

連邦内務省はこうした動きに危機感を感じており、同省主導による市民の自衛権実現を進めるため 2003 年 3 月内務省社会安全局社会秩序確保総局（ГУООП СОБ МВД）、国防省、保健省、武器販売者ギルド（Гильдия продавцов оружия）、武器工場など関係組織の代表者からなる作業部会を設置している。この作業部会の設置目的の一つに殺傷性の高い施条短銃に代わる新型の非殺傷性武器（нелетальное оружие）の開発があり、ガス武器のライセンス取得手続で取得することができる非殺傷性武器が現在 3 種類認可されている<sup>32</sup>。具体的には、これまでにあった無銃身型の非殺傷性 4 発ピストル「オサ（Оса）」または同 2 発ピストル「ストラジュニカ（Стржника）」（国産無銃身銃）とは違って、通常銃型となったマカロフをベースにしたピストル「マカリチ（Макарыч）」、Walther P22 をベースにしたピストル「エスコルト（Эскорт）」、Smith & Wesson M19 'Combat' をベースにしたリボルバー「ビキング（Викинг）」であり、外傷性弾〔ゴム弾等〕、ガス弾、発光音響弾を使用できる<sup>33</sup>。

### 3. 氾濫武器の実態把握と回収措置

#### 1) 武器の盗難・紛失

連邦内務省中央情報センタ（ГИЦ МВД России）の資料によれば、過去 10 年間ほどの紛失盗難を考慮した累積数として、2003 年 1 月 1 日現在で連邦手配されている紛失および盗難登録されている銃器の数量は 13 万 9933 単位（施条銃 5 万 7463 単位を含む）である〔2004 年 1 月 1 日現在では 16 万 2000 単位（施条銃 6 万 4000 単位）を超える〕。

他方、同じ期間に 19 万 4522 単位（施条銃 5 万 1730 単位を含む）の銃器が法保護機関により発見または押収されるとともに市民および団体から任意提出されている。

刑事事件および捜査資料による 2002 年に押収された銃器爆発物は、銃器が 5 万 7000 単位を超え、各種弾薬が 26 万 2000 発を超え、爆発物が 103.732 トン、爆破装置が 3644 個である。2003 年に市民から任意提出された武器は 3 万 4000 単位を超えている。

2002 年の数字として内務省に紛失盗難登録されている銃器（огнестрельное оружие）および兵器（боевая техника）の数は 11 万 5000 単位を超え、その内の約半数以上の 6 万 156 単位（施条銃 5 万 798 単位）が国家軍事組織（特に国防省、内務省内務軍、税関等）の施設

からの盗難および軍人による紛失によるものである。そのうち国防省の武器庫などからほぼ2万6500単位の武器が盗難紛失している<sup>34</sup>。2003年1月1日現在の数字として国防省関係では、2万6697単位の銃器および兵器（施条銃2万6621単位を含む）が盗難紛失登録され、内務省では2002年に7613単位の銃器および兵器の紛失および不法領得が起きている。

2002年10月1日現在の数字として1821単位の狩猟用カービン銃、5万3000単位を超える無施条猟銃、2万5400単位を超えるガス武器（ガスピストルおよびガスリボルバー）が紛失盗難登録されている<sup>35</sup>。市民用武器の盗難事件の半分以上は空き巣によるものであり<sup>36</sup>、ガス武器の不法領得目的はその改造である。一定の経験と道具があれば銃身の交換により戦闘用実包を使えるよう容易に改造でき、犯罪界ではこうした市民用武器の改造が近年活発化しており、改造銃の不正取引も大きな問題となっている。

博物館、武器取引商店および私設警備組織からは516単位の武器が紛失している。

## 2) 武器登録情報検索システム

ロシアでは、不法移民、不正麻薬等の取締において取締対象の全連邦的に統一された信頼ある基礎データがなく、犯罪の実態把握に支障をきたしている状況がある。武器取締関係でも、過去の数度の戦争時からのものを含め、遺棄、紛失または盗難にあったものなど大量の銃器が不正取引されているが、その数は、過去の信頼ある破棄・紛失・盗難等の基本データがないことからはっきりしない。極めて大まかな数字として、150万から500万単位を超えるということが専門家たちによって述べられているだけである<sup>37</sup>。

こうした状況を改善するため1996年～1997年の犯罪対策強化連邦特別プログラム<sup>38</sup>は、大統領付属情報政策委員会（Роскоминформ）、防衛産業省（Минобороны）、国防省、内務省、連邦保安局、連邦国境警備庁、警備総局（ГВУ）、国家税関委員会、連邦税務警察、財務省、経済省、大統領付属連邦政府通信情報局を国家発注・執行機関として、立憲体制、国家の一体性および安全の確保ならびにテロ対策および不正武装組織対策の一環として国家武装組織のすべての種類の兵器ならびに市民用武器の生産（輸入）から廃棄再生までの完全な登録および監督を行う統一自動登録システムの技術設計案を作成し、当該システムを作り上げることを計画していた（同プログラム第2.2.11.項）。

そして上記プログラムの国家発注・調整機関でもある内務省ではその管轄下にある武器の取引を完全な監督下に置くため1997年6月23日付第382号「ライセンス認可下部組織活動の完全化および武器取引監督の強化に関する措置について」のロシア連邦内務省令<sup>39</sup>によって2005年までの組織管理活動基本方針の一つとして自動情報検索システム「武器-R」

(АИПС "Оружие-Р") の創設とその段階的導入ならびに武器の生産（輸入）に始まりその廃棄再生で終わる市民用武器および業務用武器のロシア領内取引統一監督システムへのその統合を規定し〔同内務省令付属書 1（内務機関ライセンス認可下部組織の活動の完全化概念）〕、自動情報検索システム「武器-Р」を創設導入準備作業を 1997 年から開始し 1998 年から 2000 年の間に導入することが決定された〔同付属書 2（同概念の実現施策計画）〕。

1999 年 3 月 10 日付第 270 号政府決定<sup>40</sup>によって承認された 1999 年～2000 年の犯罪対策強化連邦特別プログラムは、第 7.7.8. 項が、国家武装組織〔1996 年武器法第 5 条に列挙された国防省、内務省、連邦保安局等の戦闘武器武装官庁〕が有する全ての種類の武器のその生産（ロシアへの輸入）から廃棄（廃物利用）までの番号登録に関する統一自動プログラムシステムの創設問題を検討することを規定し、これを受ける形の 1999 年 6 月 15 日付第 437 号内務省令<sup>41</sup>は、上記自動情報検索システムの名称が「武器-Р」から「武器-内務省」と、部外システムとの統合を意識したと思われる名称に変更された自動武器登録情報検索システム「武器-内務省」（АИПС "Оружие - МВД"）の整備計画に関して同システムが武器・私設警備組織等のライセンス認可手続料収入を予算資金源とすること、ならびに同システムを将来的に国家武装組織全体の武器管理システムとなる国家武装組織武器登録統一自動プログラムシステムに統合する構想を規定していた〔同内務省令付属書 1（ロシア内務省武器登録自動情報検索システムの整備概念）〕。

自動武器登録情報検索システム「武器-内務省」（АИПС "Оружие - МВД"）については 2000 年末にシステムの導入が行われ、その導入拡大が現在も進められているが、部外システムとの統合に関しては、2000 年 6 月 21 日付第 868-р 号政府命令<sup>42</sup>によってロシア国防省、ロシア財務省、ロシア連邦保安局、ロシア国境警備庁、ロシア国家税関委員会、ロシア税務警察局、連邦政府通信情報局、ロシア通常兵器局（РАВ）との合意を得たロシア内務省の「市民用武器、業務用武器ならびに団体および市民が有する戦闘用携行射撃武器の連邦自動登録システムの創設について」の提案が採択されたが、システムの名称から見ると戦闘用武器が含まれているものの内務省が管轄する武器主体に止まり武器登録のシステム規模に関してトーンダウンが見られ、2001 年～2003 年の犯罪対策強化連邦特別プログラムに同システムの創設を盛り込むことが規定されていたものの、同連邦特別プログラム自体が立法化されておらず、内務省主導の全連邦統一システムの整備構想はあまり進んでいないようである。

ロシアには 1996 年 7 月 30 日付第 1113 号「国際刑事警察機構（ICPO）－インターポール活動へのロシア連邦の参加について」のロシア連邦大統領令<sup>43</sup>に基づきインターポール国家中

央事務局が連邦内務省犯罪民警局内に設置され<sup>44</sup>、1996 年 10 月 14 日付第 1190 号連邦政府決定<sup>45</sup>によってその規程が承認されているが、武器犯罪についての国際的な情報交換に関して、上記の内務省自動武器登録情報検索システムは国際的に広く受け入れられている銃器所有者登録情報データフォーマットに対応しているとのことである<sup>46</sup>。

市民用武器および業務用武器は、内務省の同意を得てロシア通常兵器局（PAB）またはロシア弾薬局（Росбоеприпасы）<sup>47</sup>によってライセンス交付が行われるその製造を含め（市民用業務用武器等製造ライセンス規程）<sup>48</sup>、内務省の管轄下にある。しかし、国家武装組織用または輸出用にのみ製造供給される戦闘用携行射撃武器については個々の国家武装組織の管轄となっており（国家武装組織戦闘用携行射撃武器等取引規則<sup>49</sup>ならびに市民用業務用武器取引規則第 49 条および第 50 条<sup>50</sup>）、内務省の管轄外にある。

### 3) 武器の任意提出に対する報奨金支払い

90 年代の終わりの話として、専門家によれば、ロシアでは 15 万人を超える市民が不法に銃器を所持し、その内の 3 万単位以上は戦闘用銃器であるとのことであった<sup>51</sup>。こうした未登録の武器は、市民が何らかの要因で取得し、主として自己防衛のために所持し続けているものであるが、犯罪世界へ流出する恐れのあるものであり、不正取引の撲滅とともに犯罪に用いられるのを防止するために早急な回収が必要とされていた。

ロシアでは、こうした武器の現実的な回収方策の一つとして、市民からの自発的提出に対して報奨金を支払い、その不正所持については法的責任を問わない（現行刑法典第 222 条備考）という任意提出を奨励する有償武器回収メカニズムが連邦主体レベルで機能している<sup>52</sup>。こうした方策は、1918 年 12 月 10 日付「武器の引渡について」のロシア共和国人民委員会議布告に武器回収の奨励措置として規定されていたことがあるが、現在のロシアではトゥーラ州の内務局が 1994 年に初めて導入したものであり<sup>53</sup>、その成功を受けて、その後タタールスタン共和国内務省（1995 年 8 月から）、クラスノダール地方内務総局、モスクワ州内務総局、モスクワ市内務総局（1997 年から）と各地に広がっていった。しかし、資金不足によりまだ連邦内務省主導による連邦レベルでの導入には至っていない<sup>54</sup>。

武器の有償回収施策の実施回数や実施期間などその内容は、連邦主体によって異なるが、2002 年の数字として施条銃、無施条銃、ガス銃および褒賞品銃器などほぼ 40 万人が銃器の所持登録を行っているモスクワ市を例にとると、回収メカニズムの具体的な内容は、市民が不正に所持する武器、弾薬、爆発物およびその材料の有償受領の作業組織化規程に定められている。

1997年7月23日付のモスクワ市首相命令で承認された最初の規程<sup>55</sup>では、連邦内務省の同意を得たうえで、モスクワ市内務総局の自由裁量資金とされる部分の武器のライセンス交付料収入を財源とし、報奨金支払いは内務総局のライセンス認可・私立探偵警備活動監督局（УЛРР ГУВД）が特別口座からの振り込みによって行うとされた。報奨金額は、戦闘用銃器が1単位当たり最低賃金額の10倍、業務用武器（無施条長身銃を除く）が最低賃金額の5倍、手榴弾、地雷、砲弾、発射装置が最低賃金額の5倍、無施条銃、自作銃または銃身切断小銃が最低賃金額の2倍、ガス銃および刀剣が最低賃金額の2分の1、弾薬が1発当たり最低賃金額の20分の1、爆発物、爆発材料が1000グラム当たり最低賃金の5倍であった。1997年から1999年の間に支払われた報奨金総額は5万8931.48ルーブルであった。

その後1年半以上は、報奨金支払いの財源であったモスクワ市内務総局の自由裁量部分のライセンス交付料収入が犯罪対策国家基金<sup>56</sup>形成のために連邦内務省財務経済総局（ГФЭУ МВД России）の当座勘定に振り向けられたため、具体的には連邦内務省が武器自動登録情報検索システム「内務省武器」（АИПС "Оружие - МВД"）の導入のために連邦内務省が吸い上げたために当該施策は実施されなかった<sup>57</sup>。しかし、2001年10月23日付モスクワ市政府命令<sup>58</sup>によって、1997年規程の第4条は廃止され、市民からの銃器等の自発的な提出に対する報奨金支払いの財源として、2001年第4四半期については2万ルーブルを犯罪対策特別予算基金から内務総局に分与することが、2002年については内務総局がその維持経費予算に報奨金支払いを規定することが定められ、武器の有償回収施策はモスクワ市予算からの報奨金支払いによって継続されることになった。

2003年7月29日付モスクワ市政府決定で承認された新規程<sup>59</sup>でも、2001年の市政府命令の規定と同じく内務総局がその維持経費予算に報奨金支払いを規定するという形で報奨金支払いの財源が定められるとともに、外国市民も自発的な提出主体であることが明記された。報奨金額は、ほぼ倍に引き上げられ、戦闘用銃器が1単位当たり最低賃金の20倍に、業務用、スポーツ用および狩猟用の施条銃が最低賃金の15倍、手榴弾、地雷、砲弾が最低賃金額の10倍、自作銃または銃身切断小銃が最低賃金額の10倍、ガスリボルバーまたはガスピストルおよび刀剣が最低賃金額の5倍、戦闘用武器の弾薬が最低賃金額の10分の1、市民用および業務用武器の弾薬が最低賃金額の40分の1、爆発物、爆発材料が1000グラム当たり最低賃金の10倍となっている。

回収成果として2001年は銃器917単位および弾薬5926単位、2002年は10ヶ月間分として銃器2331単位、弾薬8140単位がモスクワ内務機関に任意提出されている<sup>60</sup>。ロシア全体

で2003年は市民から任意提出された武器の総数が3万4000単位を超えている<sup>61</sup>。

#### 4. 武器取締と法的責任

##### 1) 武器関係犯罪件数

武器不正取引犯罪：内務省の発表による2002年の武器不正取引犯罪の登録件数は、5万9950件（前年比13.7%減）、犯罪摘発件数全体の2.4%である。その内訳は、武器、その主要部品、弾薬、爆発物および爆破装置の不正取得、譲渡、販売、所持、輸送または携行（第222条関係）－5万3457件、武器、その部品、弾薬、爆発物および爆破装置の横領または恐喝取得（第226条関係）－2994件、武器の不正製造（第223条関係）－371件、武器、弾薬、爆発物および爆破装置の保管義務不履行（第225条関係）－10件である。

2003年の武器不正取引犯罪の登録件数は5万4203件（前年比9.5%減）である。その内訳は、第222条関係が4万7835件、第226条関係が2856件、第223条関係が91件、第225条関係が22件である。

武器使用犯罪：2002年の武器使用罪件数は2万6142件（前年比5.6%増）であり、同犯罪の摘発率は65.7%である。その内訳は、銃器、ガス武器および弾薬の使用が1万1428件、爆発物および爆破装置の使用が857件である。

犯罪件数が極めて多い地域は、モスクワ市（6040件）、モスクワ州（499件）、スヴェルドロフスク州（395件）、スタブロポリ地方（348件）であり、極東ではイルクーツク州（415件）、プリモールスキー地方（321件）である。

2003年の武器使用犯罪件数は2万6629件（前年比1.9%増）である。その内訳は、銃器、ガス武器および弾薬の使用が1万376件、爆発物および爆破装置の使用が1370件である<sup>62</sup>。

少し詳しい数字として、刑法典第105条（殺人罪）、第111条（故意重度傷害）、第131条（強姦）、第162条（強盗）、第213条（無頼行為）で有罪判決を受けた者が使用した武器の種類別比率は次のとおりである<sup>63</sup>。

| 刑法典条文 | 武器の種類 (%) |       |      |      |      |              |      | 合計    |
|-------|-----------|-------|------|------|------|--------------|------|-------|
|       | 銃器        | 無施条弾銃 | ガス武器 | 刀剣武器 | 爆破装置 | 武器として利用された品物 | その他  |       |
| 第105条 | 4,5       | 5,5   | 0,5  | 53,7 | 2,7  | 28,9         | 4,2  | 100,0 |
| 第111条 | 0,8       | 1,0   | 0,5  | 64,2 | 1,5  | 31,3         | 0,7  | 100,0 |
| 第131条 | 3,2       | 2,4   | 4,8  | 55,6 | 2,8  | 28,0         | 3,2  | 100,0 |
| 第162条 | 7,8       | 4,1   | 9,6  | 37,4 | 3,1  | 28,0         | 10,0 | 100,0 |
| 第213条 | 4,7       | 8,0   | 3,1  | 43,5 | 2,5  | 33,3         | 4,9  | 100,0 |

武器使用犯罪における使用武器の種類別比率は、刀剣武器は威嚇が40.3%、加害が55.1%、

武器として利用された品物があ 18.8%と 27.0%、戦闘銃器が 9.7%と 4.3%、ガス武器が 9.6%と 1.6%、無施条弾銃が 5.4%と 4.3%、爆破装置が 3.8%と 2.5%だとのことである。最も危険な武器である銃器および爆発物の使用比率は決して多くないが、その入手および取扱の困難性を考えれば当然と言える。また、使用されている武器は、一般に、ロシア製造武器が 73.9%、手製武器が 23.%、外国製造武器が 2.3%だとのことである<sup>64</sup>。

ロシアでは、1999 年および 2001 年をピークに犯罪件数が全体として減少傾向にあり、武器犯罪も減少傾向にある。しかし、犯罪が益々潜在化しているほか、内務省、連邦保安局、税関機関、対外諜報局、連邦警備局、司法省等の多数の法保護機関が独自にバラバラの犯罪情報検索システムを構築しているなど全連邦的に統一された機動探索情報システムが存在しないため、統計情報が必ずしも実態を反映していないとも言われている<sup>65</sup>。

## 2) 武器犯罪の取締機関

刑法典第 222 条～第 226 条に規定される武器の横領を含む武器不正取引犯罪について刑事訴訟法典上の捜査取調 (предварительное расследование)<sup>66</sup> 権限があるのは内務機関の捜査官 (дознатель) および取調官 (следователь) であるが、第 222 条 (武器等の不正所持等) 第 2 項および第 3 項、第 226 条 (武器の横領等) 第 2 項～第 4 項についてはその違反を摘発した機関 (検察庁、連邦保安局、連邦麻薬対策局) の取調官もその取調を行うことができる (刑訴法典第 150 条および第 151 条)。

連邦内務省の機能として組織犯罪、汚職、武器および麻薬の不正取引、不正武装組織の対策措置を実行することが規定されているが (連邦内務省規程第 8 条第 8 号)、こうした機能は社会安全民警 (милиция общественной безопасности) と刑事民警 (криминальная милиция) の中央組織となる同省の社会安全局 (Служба общественной безопасности) と刑事民警局 (Служба криминальной милиции) とにその機能が二分されている。

社会安全局の社会秩序確保総局 (ГУООП СОБ МВД) は社会秩序の維持および個人の生命財産の保護という機能を担い、組織内にライセンス認可活動局 (УЛРР) を持ち、市民用・業務用武器等の取引に対する監督は社会安全局が担っている。他方、刑事民警局の刑事総局

(ГУУР СКМ) は、銃器および爆発物の横領やこれらを用いた犯罪を含め、組織犯罪、経済犯罪などの重大犯罪を解明するための機動探索活動 (оперативно-розыскная деятельность)<sup>67</sup> [当該活動を行う際には 1995 年 8 月 12 日付第 144-FZ 号機動探索活動法

(Федеральный закон "Об оперативно-розыскной деятельности") に基づく信書の秘密開封、電話盗聴、通信傍受、潜入捜査およびおとり捜査といった現代的な捜査手法を含む 14



種類のいわゆる捜査行為である機動探索施策（оперативно-розыскные мероприятия）を実施することができる（同法第6条）〕ならびに犯罪の分析、研究、予測および犯罪対策の立案および執行などを行い、武器使用犯罪に対する取締は刑事民警局が担っている。

この銃器犯罪対策や銃器犯罪の機動探索活動等に関しては、連邦保安局（ФСБ）にもその権限があり<sup>68</sup>、1995年4月3日付第40-FZ号連邦保安局機関法<sup>69</sup>が「連邦保安局機関は、スパイ行為、テロ活動、組織犯罪、汚職、麻薬不正取引、密輸などとならんで武器不正取引の摘発、予防、組織および解明に関する機動探索施策（оперативно-розыскные мероприятия）を行う」（第10条）ことを、2003年8月11日付第960号大統領令によって承認された連邦保安局規程<sup>70</sup>が、「連邦保安局の主要課題の一つは、連邦執行権力機関との相互活動において組織犯罪、汚職、密輸、マネーロンダリング、不法移民、麻薬不正取引などの対策とならんで武器・弾薬・爆発物・爆破装置の不正取引対策を組織する」（第8条第6項）ことを、「その課題を解決するための機能として対策措置を作成する」（第9条第6項）ことを規定している。

武器犯罪対策におけるこうした内務省と連邦保安局との関係を示すものとして1995年3月28日付の「ロシア連邦における銃器不正取引対策の強化について」のロシア連邦総検察庁、内務省、連邦保安局、国家税関委員会の指示<sup>71</sup>がある。同指示は、銃器・弾薬・爆発物の不正取引対策は組織犯罪対策の優先分野の一つである（同指示1.2）、内務機関および検察庁の指導者は銃器・弾薬・爆発物の横領、それらの不正な取得、携行、所持、製造および販売ならびにそれらのその他犯罪の実行に際しての利用と関連した犯罪の解明および調査に関する活動状況に対する監督および監察を強化し、これら犯罪を実行した者の刑事責任の根拠のない免責を許してはならない（第5条）、防諜機関は武器不正取引の情報を得た場合、その不法輸出入、テロ行為、不正武装組織の結成、汚職、ならびに軍隊、内務省機関のライセンス認可組織、武器の生産、所持、卸売りおよび小売りを行う企業におけるその他の武器法令違反の摘発および阻止を目的として機動探索施策を行う（第6条）ことを規定していた。

このように武器犯罪の取締では、内務省が武器法に基づく市民用・業務用武器の取引監督権限および武器の横領を含む武器取引にかかる犯罪（第222条～第226条）の刑事訴訟法典上の捜査取調活動の権限を基本的に有するものの、武器犯罪の対策では連邦保安局が武器犯罪情報の収集および調査といった機動探索活動を独自に行うとともに、内務省等の関係機関と相互に関係を保ちながら武器犯罪の対策措置を立案し、その対策を組織するというように、連邦保安局と内務省がそれぞれ相互に協力補完し合う関係にある<sup>72</sup>。

### 3) 武器不正取引とその法的責任

ソビエトロシアにおける武器規制関係法令を概観すると次のようになっている。

ソビエトロシアでの最初の武器関係法令は、「武器の引渡について」の1918年12月10日付ロシア共和国人民委員会議布告である<sup>73</sup>。この布告は、すでに述べたように、市民にその所持する全ての武器を引き渡すことを義務づけ、武器の隠匿に対して10年までの期間の自由剥奪を規定する一方で、奨励措置として隠匿武器の発見協力に対してライフル銃については100 ルブル から600 ルブル までおよび機関銃についてはその2倍といった金銭支払いを規定していた<sup>74</sup>。

「銃器の引渡、所持およびその取扱について」の1920年6月12日付ロシア共和国人民委員会議布告（Декрет СНК РСФСР от 12 июня 1920 года "О выдаче и хранении огнестрельного оружия и обращении с ним"）は、銃器の例外的な配布所有システムを導入するとともに、銃器の不法所持、武器の不法引渡、武器の不注意な取扱による人身事故の発生などに対して行政責任および裁判責任（судебная ответственность）<sup>75</sup>を規定し、後者の場合には6ヶ月以上の期間の自由剥奪が規定されていた<sup>76</sup>。また、同布告は、武器引渡所持規則の履行に対する監督義務を反革命・サボタージュおよび投機取締全露非常委員会（ВЧК）とともに民警に委ねていた<sup>77</sup>。

1922年ロシア共和国刑法典<sup>78</sup>は、第220条が「銃器を然るべき許可なく所持することは、強制労働（принудительные работы）〔拘留（содержание под стражей）〕されない7日から1年までの強制労働（同法第32条および第35条）〕によって処罰される」ことを規定していた。その後、銃器の不法所持に対する刑事責任は、「ロシア共和国刑法典の追加および改正について」の1924年10月16日付全露中央執行委員会第2回会期決定（Постановление 2-й сессии ВЦИК РСФСР 11 созыва от 16 октября 1924 года "О дополнениях и изменениях Уголовного Кодекса РСФСР"）によって3ヶ月までの期間の強制労働または300 ルブル までの罰金の形での行政責任に変更された<sup>79</sup>。しかし、1926年ロシア共和国刑法典<sup>80</sup>は、第182条が「爆発物または弾頭（снаряды）、同様に（狩猟用ではない）銃器を然るべき許可なく製造、所持、購入および販売することは、6ヶ月の期間までの強制労働または1000 ルブル までの罰金を伴い、いかなる場合も当該爆発物、弾頭および武器は没収される」と、刑事責任を復活させた。

さらに、この1926年刑法典第182条の刑罰は、「刑法典第182条の改正について」の1933年3月20日付全露中央執行委員会およびロシア共和国人民委員会議決定（Постановление

ВЦИК и СНК РСФСР от 20 марта 1933 года "Об изменении ст. 182 Уголовного кодекса") によって「爆発物または弾頭、同様に（狩猟用ではない）銃器を然るべき許可なく製造、所持、購入および販売することは、5年までの期間の自由剥奪を伴い、当該爆発物、弾頭および武器は没収される」という厳しい規定に改正された<sup>81</sup>。また、「暴力対策措置について」の1935年3月29日付ソ連邦中央執行委員会およびソ連邦人民委員会議決定（Постановление ЦИК и СНК СССР от 29 марта 1935 года "О мерах по борьбе с хулиганством"）によって刀剣武器についても初めて刑事責任が導入され、しかも銃器と同じく5年までの自由剥奪の刑が定められた<sup>82</sup>。

1960年ロシア共和国刑法典<sup>83</sup>は、制定当初の第218条が以下のように規定していた。

「銃器、弾薬または爆発物を然るべき許可なく携行、所持、取得、製造または販売することは、— 2年までの期間の自由剥奪または1年までの期間の矯正労働（исправительные работы）もしくは100ルーブルまでの罰金によって処罰される」（第1項）。

「両刃の短剣、フィンナイフまたはその他刀剣武器を然るべく許可なく携行、製造または販売することは、刀剣武器の携行が民族衣装に付属するまたは狩猟業と関係するものである地域を除き、— 1年までの期間の自由剥奪、同じ期間の矯正労働または30ルーブルまでの罰金によって処罰される」（第2項）。

1974年7月11日付の同条改正<sup>84</sup>によって、第1項の違反については、1926年刑法典第182条（1933年以降）と同じく、「5年までの期間の自由剥奪を伴う」と厳しくなる一方で、同項の備考として「然るべき許可なく所持していた銃器、弾薬または爆発物を任意に引き渡した者は刑事責任を免除される」という免責規定が追加された。第2項の違反についても「2年まで期間の自由剥奪または1年までの期間の矯正労働を伴う」というように刑罰が厳しくなった<sup>85</sup>。

1960年刑法典までは、1993年武器法で法規制されているガス武器、投擲武器、エアーク武器および電気ショック武器については刑事責任の対象となっていなかったが、ガス武器および投擲武器については現行1996年刑法典<sup>86</sup>から刑事責任の対象となり、1996年刑法典第222条は当初以下のように規定していた。

「銃器、弾薬、爆発物または爆破装置（взрывные устройства）を不法に取得、譲渡、販売、所持、輸送または携行することは、— 3年までの期間の自由制限、または6ヶ月までの期間の拘留、または最低労働賃金額の200倍から500倍までの額の罰金または2ヶ月から5ヶ月までの期間分の有罪判決を受けた者の賃金もしくはその他収入の金額の罰金を伴うま

たは伴わない2年から4年までの自由剥奪によって処罰される」(第1項)。

「事前に謀議した集団によってまたは一度ならず行われた同じ行為は、－ 2年から6年までの自由剥奪によって処罰される」(第2項)。

「組織化された集団によって行われた本条第1項または第2項によって規定された行為は、－ 5年から8年までの自由剥奪によって処罰される」(第3項)。

「ガス武器、投擲武器を含む刀剣武器を不法に取得、販売または携行することは、刀剣武器の携行が民族衣装に付属するまたは狩猟業と関係するものである地域を除き、－ 180日から240日までの期間の義務労働(обязательные работы)、または1年から2年までの期間の矯正労働、または3ヶ月から6ヶ月までの期間の拘留(арест)、または最低賃金額の200倍までの額または2ヶ月までの期間分の有罪判決を受けた者の賃金もしくははその他収入の額の罰金を伴うまたは伴わない2年までの期間の自由剥奪によって処罰される」(第4項)。

「本条に示された物品を任意に提出した者は、その者の行為に別の犯罪構成要件が含まれていない場合には、刑事責任を免除される」(備考)。

刑法典全般にわたる刑事責任の軽減となった2003年12月8日付の刑法典改正<sup>87</sup>によって第222条第1項、第4項および備考が改正され、第1項が「1. 銃器(無施条銃器を除く)、その主要部品、弾薬、爆発物または爆破装置を不法に取得、譲渡、販売、所持、輸送または携行することは、－ 3年までの期間の自由制限(ограничение свободы)、または6ヶ月までの期間の拘留、または8万ルーブルまでの金額または有罪判決を受けた者の3ヶ月までの期間分の賃金もしくははその他収入の金額の罰金を伴うまたは伴わない4年までの期間の自由剥奪によって処罰される。」に、第4項が「4. ガス武器、投擲武器を含む刀剣武器を不法に販売することは、－ 180日から240日までの期間の義務労働、または1年から2年までの期間の矯正労働、または3ヶ月から6ヶ月までの期間の拘留、または8万ルーブルまでの金額または6ヶ月までの期間分の有罪判決を受けた者の賃金もしくははその他収入の金額の罰金を伴うまたは伴わない2年までの期間の自由剥奪によって処罰される。」に、ならびに備考が、これまでの規定に「本条ならびに本法典第223条に示された物品は、それが人の逮捕に際してならびにその発見および押収に関する取調行為の実施の際に押収された場合には、任意提出されたものとは見なされない」が新たに付け加えられた。

この備考の改正が行われた背景には、麻薬の任意提出の場合(刑法典第228条備考)も含め、現行2001年刑事訴訟法典第182条(搜索の根拠および手続)第5項が「取調官は搜索を始める前に搜索対象となっている物品等を任意に提出することを求め、もし任意に提出され

る場合には捜索を行わないことができる」ことを規定し、捜索差押え等の捜査取調行為に際しての任意提出についてその刑法上の任意性認定にこれまで議論があったためである。具体的には、捜査取調行為時における任意提出の利益は訴訟法上の利益にとどまり、刑法上の任意性は認められないという意見があった中で、1998 年 5 月 28 日付第 9 号「麻薬、向精神薬、劇薬および毒薬に係る犯罪事件の裁判実務について」の最高裁判所総会決定<sup>88</sup>第 10 項が「捜索または押収を始める前に行われる取調官の任意提出要請により行われた麻薬または向精神薬の提出も任意提出と見なされる」ことを規定していたためである<sup>89</sup>。

2003 年 12 月 8 日付の刑法典改正には、犯罪者であるとともにある意味で組織犯罪の犠牲者でもある当該犯罪の末端の者、特に犯罪に巻き込まれる確率の高い若者、未成年の初犯者の社会的救済を目指すと同時に、麻薬銃器等の犯罪組織者である犯罪組織の撲滅を最重要事項とした政策が現れている。また、国民の信頼する司法制度を確立するための司法改革、司法への信頼確保の一つとして、今回の刑法典改正では、麻薬犯罪においてこれまで罪状認定上の問題となっていた麻薬の量に関して、刑法典第 228 条の追加規定である同条備考 2 で、平均一回使用量 (средняя разовая доза потребления) という概念が新たに導入され、これまでの法規定上の不備が改善されている。具体的には、大量が平均 1 回使用量の 10 倍以上、特に大量が 50 倍以上と明示され、個々の麻薬の平均一回使用量については政府決定 (2004 年 5 月 6 日付第 231 号政府決定<sup>90</sup>) に委任され、例えば、乾燥マリファナが 2 g、ハシシが 0.5 g、ヘロインが 0.1 g、コカインが 0.15 g、アヘンが 0.5 g、コカインが 0.15 g などとなっており、常設麻薬監督委員会鑑定表に規定されていたこれまでの量よりも緩和され、麻薬依存者、麻薬中毒者の社会的救済指向が現れたものとなっている<sup>91</sup>。

そして、同じ主旨で武器の不正取引にかかる刑事責任の軽減も行われており、特に市民用武器であるガス武器、投擲武器を含む刀剣武器の不正取引違反 (第 222 条関係) について、その不法な販売以外の不法な取得、譲渡、所持、輸送または携行に対しては刑事責任が問われないことになった。

しかし、武器使用犯罪に関しては、「匪賊行為 (бандитизм) に対する責任法令の裁判所による適用実務について」の 1997 年 1 月 17 日付ロシア連邦最高裁判所総会決定第 1 号<sup>92</sup>が、匪賊行為 (刑法典第 209 条) の「統制の取れた武装 (盗賊) 集団 [устойчивая вооружённая группа (банды)]」という構成要件の武装の要件として、工場生産品であれ手製品であれ、銃器または投擲武器を含む刀剣武器、各種の爆破装置、ならびにガス武器およびエアーク武器の存在を規定し、盗賊集団が利用する品物を武器として認定するか否かについては武器法の

規定に準拠すべきことを定めており（第5条）、武器法上の武器については、当然のことながら、その不正使用等に対しては然るべき責任を負うことになる。

## 5. おわりに

ロシアは、銃器検印の統一的な相互認定規則の制定を目的とした勧告的な性格の1969年7月1日付携行射撃武器検印相互認定ブリュッセル条約<sup>93</sup>へのロシア連邦標準化委員会およびロシア連邦防衛産業委員会の加盟提案を1992年11月20日付第891号政府決定<sup>94</sup>によって採択し、1994年11月3日から同条約常設国際委員会の12番目の委員となっている。また、銃器犯罪が増大する中で外国での銃器取得およびその輸出入の国際的な監督の確立を目的とした1978年7月28日付の私人による銃器の取得および所持に対する監督についてのヨーロッパ条約<sup>95</sup>のロシア連邦総検察庁、連邦保安局、連邦税務警察局、国家税関委員会、連邦国境警備庁、司法省および最高裁判所の同意を得たロシア連邦内務省および外務省の加盟提案を1999年12月10日付第1317号政府決定<sup>96</sup>によって採択し、同条約第Ⅲ章に規定されている二重許可（外国人への銃器の売却は当該外国人が所属国の許可を持つ場合にのみ行われ、外国人に銃器を売却した国はそのことを当該外国人の所属国に通知することを必要とする）といった外国人への市民用武器販売における監督手法も現行武器法第14条に規定するなど国際的な協力体制を取っている<sup>97</sup>。

国内的には、これまで見てきたように、ロシアの不正武器問題は、麻薬の蔓延と同様に不正武器が氾濫し、それが犯罪に用いられ、犯罪からの自己防衛の手段として市民の武器所持が解禁され、非合法市場ばかりでなく、合法的な市場にも武器が溢れる状況となり、一定の犯罪事案が発生することは潜在的に避けられない状況となっている。

しかし、ロシアの不正武器問題の特徴は、民族紛争やテロなど国際的な要因も大きく関わっているが、武器法制定後に解禁された内務省が登録管理する市民用武器や業務用武器については比較的コントロールが利いているが、各国家武装組織、特に軍隊が監督管理する戦闘用武器については未だにその不正流出をコントロールできていないこと、自衛目的から市民に所持が解禁された自衛武器の種類もガス武器等の非殺傷性武器から殺傷性の高い施条短銃へ向かおうとする動きが見られ、しかもこれが実現すれば数百万単位の販売が見込めることなど、国内のおよび部内的な要因が極めて強いということである。

一般市民による武器犯罪は、犯罪の潜在的被害者である市民が自己防衛の必要性から武器を不正に所持するという形態の武器取引法令違反の犯罪であり、多くの市民が麻薬に犯され、麻薬の被害者であると同時に麻薬犯罪の主体となっている麻薬犯罪とも類似した構図となっ

ている。そして麻薬犯罪の場合と同様に、武器の任意提出に対する報奨金支払い施策、販売を除く市民用自衛武器の取引規則違反の非刑罰化という2003年12月8日付の刑法典の改正が示すように、一般市民による武器取引法令違反は今のところ本質的なものとは見なされていない。

武器問題の現在の核は、麻薬問題の場合と同様に、犯罪組織との関係にあり、それらによって悪用される不正な氾濫武器（特に戦闘用武器）とその供給源（国家武装組織、特に軍隊）にある。しかし、武器犯罪対策は、武器と麻薬ではその使用形態等の違いもあり、麻薬対策の場合とは異なり連邦麻薬監督局（ФСКН）（旧麻薬監督国家委員会）<sup>98</sup>といった専門の独立官庁は設置されず、不正武器が用いられる組織犯罪やテロ行為等の重大犯罪対策の一環としてその中の一つの優先的な対策分野という位置づけの中で行われている。

武器問題の解決には、この意味で先ず第一に不正武器の主要な流出源となっている国家武装組織、特に軍隊からのその不正流出を阻止する必要がある。しかし、それには統一的な武器弾薬管理監督システムの実現といった保管管理上の問題の解決ばかりでなく、ソ連邦崩壊後の軍人の社会的ステイタスおよびその処遇の著しい低下の中で生じた人材の流出および規律の低下ならびにソ連邦時代からのコネ社会をベースにはびこる汚職の蔓延といった武器横領等を助長しているロシアの国家業務システム（система государственной службы）全体に共通する問題の解決が必要であり、一朝一夕には解決できない状況にある。

しかし、こうした問題の解決が今まさにロシアにとって最重要の課題であり、徴兵に代わる契約軍務（военная служба по контракту）制度<sup>99</sup>および徴兵義務者に対する代替民間業務〔альтернативная гражданская служба（АГС）〕制度<sup>100</sup>の導入<sup>101</sup>、パワー官庁を含む国家管理機関システム全体の定員削減を伴う給与の引き上げ<sup>102</sup>など就労意欲を高める給与定員システムおよび社会的ステイタスの向上措置などにより優秀な人材を確保し、規律ある経済的な組織システムを実現するため改革を押し進めているのが現状である。

---

<sup>1</sup> См.: В.П. Полозов. Оружие в гражданском обществе Часть 3 Приложение №2. Некоторые сведения о законодательном обеспечении оборота оружия в некоторых странах Мира. Москва 2001 год <http://www.samooborona.ru/Book4.htm>

<sup>2</sup> См.: История Российского законодательства об оружии (По материалам статьи Е.Шелковниковой "Бизнес-Адвокат" N 15 1997 г.) <http://law.rambler.ru/interest/497/499/index.html>

<sup>3</sup> См.: Угрозы внутренней безопасности с точки зрения спецслужб (3. Распространение оружия базис преступлений) [http://www.nasledie.ru/politvnt/19\\_33/index.shtml#1](http://www.nasledie.ru/politvnt/19_33/index.shtml#1)

<sup>4</sup> См.: Пресс-релиз к брифингу на тему: «Особенности расследования уголовных дел, связанных с незаконным оборотом огнестрельного оружия, взрывчатых веществ и взрывных устройств» <http://www.mvdinform.ru/index.php?docid=789>

5 ロシアの武器闇市場では、不正武器の主要供給源がロシア国内に存在することから分かるように、弾薬入手の容易さからロシア製の武器が支配的地位を占めており、犯罪世界で最も人気を持ち続けているのは、ソビエト製のマカロフおよびステチキン型のピストル（пистолеты Макарова ПМ и Стечкина АПС）、ならびにソ連邦ばかりでなくポーランド、中国、ユーゴスラビアでも製造されたトカレフ型ピストル（пистолеты Токарева ТТ）〔エストニア経由だけでロシアに3万単位を超える中国製TTピストルが密輸されていた〕、同様に全モデルのカラシュニコフ自動小銃である。См.: Угрозы внутренней безопасности с точки зрения спецслужб (3. Распространение оружия базис преступлений)

[http://www.nasledie.ru/politvnt/19\\_33/index.shtml#1](http://www.nasledie.ru/politvnt/19_33/index.shtml#1)

<sup>6</sup> この当時の火砲弾薬倉庫長の給与は 572 ルーブル、連隊のロケット・火砲装備長が 682 ルーブル、弾薬庫長が 592 ルーブル、部外警備員が 400 ルーブル 強であった。См.: Надежно охраняется только ядерное оружие "Время МН", 11.08.00 <http://www.oxpaha.ru/view.asp?960>

<sup>7</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 12 июля 2000 г. N 514 "Об организации ведомственной охраны" (с изменениями от 15 апреля 2002 г.) <http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=12020197>

Постановление Правительства РФ от 15 декабря 2000 г. N 960 "Об утверждении Положения о ведомственной охране Министерства обороны Российской Федерации"  
<http://zakon.kuban.ru/nd2/2000/pp960.shtml> // <http://zakon.kuban.ru/private4/2000/960p.shtml>

<sup>8</sup> См.: Склады боеприпасов взрываются все чаще "Независимое военное обозрение" (приложение к "НГ") № 4 (78) от 30.01.1998 [http://www.budgetrf.ru/Publications/Magazines/papers/30011998/PAP\\_NG\\_nvo\\_19980130\\_I400210R.htm](http://www.budgetrf.ru/Publications/Magazines/papers/30011998/PAP_NG_nvo_19980130_I400210R.htm).

<sup>9</sup> 太平洋艦隊では1992年（ウジ・オストク市境）、1996年（ノボ・ネジノ町）、2001年（ウジ・オストク）および2003年（タージュヌイ町）で武器弾薬庫の爆破火災事件が生じている。См.: Взрыв уничтожил около 70 вагонов боеприпасов [http://news.bbc.co.uk/go/pr/fr/-/hi/russian/russia/newsid\\_3062000/3062017.stm](http://news.bbc.co.uk/go/pr/fr/-/hi/russian/russia/newsid_3062000/3062017.stm)

<sup>10</sup> См.: Угрозы внутренней безопасности с точки зрения спецслужб (3. Распространение оружия базис преступлений) [http://www.nasledie.ru/politvnt/19\\_33/index.shtml#1](http://www.nasledie.ru/politvnt/19_33/index.shtml#1)

<sup>11</sup> См.: Закон РФ от 11 марта 1992 г. n 2487-1 "О частной детективной и охранной деятельности в Российской Федерации" (с изменениями 21 марта 2002 г., 10 января 2003 г.) <http://zakon.kuban.ru/private1/z2487.htm>



<sup>12</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 14 августа 1992 г. N 587 "Вопросы частной детективной и охранной деятельности" (с изменениями от 22 сентября, 11 декабря 1993 г., 19 июня, 12 августа, 30 декабря 1994 г., 1 ноября 1995 г., 13 января, 14 мая 1996 г., 14 марта, 15 мая 1997 г., 12 ноября 1998 г., 3 августа, 4 сентября, 9 декабря 1999 г., 2 февраля, 10 марта, 20 июня, 5 июля, 25 июля, 26 июля 2000 г.) <http://npa.gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=10002891>

<sup>13</sup> 1992 年のロシア連邦大統領令に規定された市民の自己防衛用の「催涙・刺激剤が装填された特殊自衛設備」には、ガスピistolおよびガスリボルバーとその弾薬ならびにエアゾール装置 (аэрозольные установки) が含まれている。См.: Указ Президента РФ от 8 ноября 1992 г. № 1341 "О специальных средствах самообороны, снаряжённых веществами слезоточивого и раздражающего действия", Законодательство России об оружии: Сборник нормативных актов (издание 2-ое) / М., Юридическая фирма "ЛЕГАТ", 1995, с. 30-34.

<sup>14</sup> См.: Постановление СМ РФ от 11 февраля 1993 г. N 109 "О мерах по выполнению Указа Президента Российской Федерации от 8 ноября 1992 г. N 1341 "О специальных средствах самообороны, снаряженных веществами слезоточивого и раздражающего действия" (с изменениями от 3 мая 1994 г.) <http://npa.gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=1205657>

<sup>15</sup> См.: Закон Российской Федерации от 20 мая 1993 г. № 2288 "об оружии". (Ведомости Съезда народных депутатов Российской Федерации и Верховного Совета Российской Федерации. 1993. № 24. Ст.860)

<sup>16</sup> См.: Постановление СМ РФ от 2 декабря 1993 г. N 1256 "О мерах по реализации Закона Российской Федерации "Об оружии" (с изменениями от 16 ноября 1994 г., 8 февраля 1996 г., 8 июня 1998 г.) (1998 年 7 月 21 日付第 814 号政府決定によって廃止)  
<http://npa.gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=10002973>

<sup>17</sup> См.: Федеральный Закон от 13 декабря 1996 г. N 150-ФЗ "Об оружии" (с изменениями от 21, 31 июля, 17 декабря 1998 г., 19 ноября 1999 г., 10 апреля 2000 г., 26 июля 2001 г., 8 августа, 27 ноября 2001 г., 25 июня, 25 июля 2002 г., 10 января 2003 г.)  
<http://zakon.kuban.ru/orug/fz`50.htm>

<sup>18</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 21 июля 1998 г. N 814 "О мерах по регулированию оборота гражданского и служебного оружия и патронов к нему на территории Российской Федерации" <http://npa.gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=12012448#10>

<sup>19</sup> 私設警備企業と各種企業内の安全業務組織の数については、中小企業の急激な落ち込みが生じた 1998 年の経済危機を境にして 1998 年～2000 年の間に安全業務組織の数は 5200 から 4600 に減少し、私設警備企業の数には逆に 5900 から 7000 に増加している。См.: Частная охрана. Как она есть. Газета Ассоциации ветеранов подразделения антитеррора "АЛЬФА" N 10 (49) октябрь 2000 года

<http://www.specnaz.ru/archive/10.2000/6.htm>

<sup>20</sup> Выступление заместителя начальника ГУООП СОБ МВД России полковника милиции Л.В. Веденова на тему «О мерах по контролю за лицензированием деятельности, связанной с оборотом гражданского и служебного оружия». (Источник: Информационный вестник №3 УЛРР ГУООП СОБ МВД РФ) <http://www.ohrana.kurgan.ru/modules.php?op=modload&name=News&file=article&sid=13&mode=thread&order=0&thold=0>

<sup>21</sup> 製造年：エアライフル「ИЖ-22」（1966年～1980年）、改良型「ИЖ-38」（1979年～）ならびに「ИЖ-22」と類似構造のピストル「ИЖ-40」（1985年～1990年）および改造型「ИЖ-53」（1990年～）、「ИЖ-53М」（1992年～）См.: Правовой режим пневматического оружия. журнал "Защита и безопасность" N4 (15), 2000 <http://www.npo-sm.ru/mag/4002.html> // Отечественная "пневматика" "Российская Охотничья Газета" №44 (276)" 27 октября 2000 года [http://www.hunting.ru/hunting/doc/doc\\_news.asp?id=678](http://www.hunting.ru/hunting/doc/doc_news.asp?id=678) // <http://ignatr.narod.ru/izhlist.htm>

<sup>22</sup> См.: Самозащита... электротоком. 24.04.2001

<http://daily.sec.ru/dailypblshow.cfm?rid=11&pid=4192&pos=1&stp=50>

<sup>23</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 22 апреля 1997 г. N 460 "О мерах по обеспечению юридических лиц с особыми уставными задачами боевым ручным стрелковым оружием" (с изменениями от 29 февраля 2000 г.)

<http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=12001141>

<sup>24</sup> См.: Федеральный Закон О ведомственной охране от 14.04.1999 г № 77-ФЗ

<http://www.systema.ru/search/BDoc.asp?Id=51463>

<sup>25</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 12 июля 2000 г. N 514 "Об организации ведомственной охраны" (с изменениями от 15 апреля 2002 г.)

<http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=12020197>

<sup>26</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 2 февраля 1998 г. N 133 "О мерах по обеспечению служебным оружием и специальными средствами должностных лиц, выполняющих задачи по охране объектов животного мира" (с изменениями от 4 января 2000 г., 16 сентября 2002 г.) <http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=12009363>

<sup>27</sup> 具体的には次のように区分されている。① 3ジュール以下：銃口エネルギーが3ジュール以下のエアライフル、エアピストルおよびエアリボルバーは、ライセンスなしに取得され、登録は行われない（第13条第16項）、② 3ジュールを超え7.5ジュール以下：スポーツ用エア武器は銃口エネルギーが3ジュールを超えるもの（第3条第2項第2号）、銃口エネルギーが7.5ジュール以下および口径が4.5 mm以下のエア武器は登録の対象ではなく、ライセンスなし取得することができる（第13条第4項）、銃口エネルギーが7.5ジュールを超えるおよび口径が4.5 mmを超えるスポーツ用エア武器のスポーツ施設外での所持または利用

はロシア国内では禁止される (第 6 条第 1 項第 2 号)、③ 7.5 ジュール以上 25 ジュール以下: 狩猟用エアーク武器は銃口エネルギーが 25 ジュール以下のもの (第 3 条第 2 項第 3 号)、狩猟用エアーク武器を持つことができるのは狩猟免許または会員狩猟免許を有するロシア市民である (第 13 条第 6 項)、④ 25 ジュールを超えるもの: 武器法に直接の規定はないが、第 3 条第 2 項および第 3 項、第 6 条第 1 項第 2 号、第 13 条第 2 項第 3 号の規定から間接的に禁止されている。

<sup>28</sup> См.: Перечень служебного и гражданского оружия и боеприпасов к нему, вносимых в Государственный кадастр служебного и гражданского оружия (утв. распоряжением Правительства РФ от 3 августа 1996 г. N 1207-р)

<http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=1205744>

<sup>29</sup> См.: Перечень моделей гражданского и служебного оружия и патронов к нему, вносимых в Государственный кадастр гражданского и служебного оружия и патронов к нему (прошедших сертификацию с 1 марта по 1 сентября 1996 г.) (утв. распоряжением Правительства РФ от 22 февраля 1997 г. N 237-р) <http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/1000>

<sup>30</sup> См.: В.П. Полозов. Оружие в гражданском обществе Часть 1 (Гражданское общество и оружие) Москва 2001 год <http://www.samooborona.ru/Book2.htm>

<sup>31</sup> См.: Законопроект о легализации огнестрельного оружия <http://www.urka.ru/news.php?show=1564> // <http://duma.hro.org/2003/07/31law.zip>

<sup>32</sup> См.: Пресс-релиз к брифингу на тему: «Практика и проблемы реализации законодательства об оружии, частной детективной и охранной деятельности» 12.02.2004 Пресс-служба ГУООП СОБ МВД России <http://www.mvdinform.ru/index.php?docid=2039>

<sup>33</sup> См.: ПБ-4 "Оса", МР-461 "Стражник" <http://faq.guns.ru/osa.html> // Российское оружие самообороны – пистолет ИЖ-79-9Т «Макарыч» <http://www.baikalinc.ru/koi/prod/hguns/izh79-9t/> // Огнестрельное травматическое оружие самообороны "Викинг", "Эскорт" <http://www.rusak.info/news/6.aspx>

<sup>34</sup> См.: Выступление заместителя начальника ГУООП СОБ МВД России полковника милиции Л.В. Веденова на тему «О мерах по контролю за лицензированием деятельности, связанной с оборотом гражданского и служебного оружия». Информационный вестник №3 УЛРР ГУООП СОБ МВД РФ <http://www.ohrana.kurgan.ru/modules.php?op=modload&name=News&file=article&sid=13&mode=thread&order=0&thold=0>

<sup>35</sup> См.: Проблемы борьбы с незаконным оборотом оружия и взрывчатки Журнал "Право и безопасность" Номер - 4 (5) Декабрь 2002г [http://dpr.ru/pravo\\_archive/pravo\\_4\\_4.htm](http://dpr.ru/pravo_archive/pravo_4_4.htm)

<sup>36</sup> См.: Пресс-релиз к брифингу на тему: «Особенности расследования уголовных дел, связанных с незаконным оборотом огнестрельного оружия, взрывчатых веществ и взрывных

устройств» 03.06.2003 <http://www.mvdinform.ru/index.php?docid=790>

<sup>37</sup> См.: В.А. Казакова. Вооруженная преступность в России. Альманах "Организованная преступность, терроризм и коррупция", №2, 2003 год  
[http://www.satcor.ru/anthology/2003/02/an\\_kazakova.html](http://www.satcor.ru/anthology/2003/02/an_kazakova.html)

<sup>38</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 17 мая 1996 г. N 600 "О Федеральной целевой программе по усилению борьбы с преступностью на 1996 - 1997 годы" (с изменениями от 24 марта 1997 г.) <http://npa.gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=1200213>

<sup>39</sup> См.: Приказ МВД России от 23.06.97 № 382 "О мерах по совершенствованию деятельности подразделений лицензионно - разрешительной работы и усилению контроля за оборотом оружия" <http://www.businesspravo.ru/>

<sup>40</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 10 марта 1999 г. N 270 "О Федеральной целевой программе по усилению борьбы с преступностью на 1999-2000 годы" (с изменениями от 21 декабря 1999 г., 9 февраля, 20 апреля, 24, 28 июля, 30 декабря 2000 г.)  
<http://npa.gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=1251679#1000>

<sup>41</sup> См.: Приказ МВД России от 15 июня 1999 г. №437 "О первоочередных мерах по созданию в МВД России автоматизированной информационно-поисковой системы учета оружия"  
[http://www.professional.spb.ru/SEMINAR/zakon/russia/436\\_1.htm](http://www.professional.spb.ru/SEMINAR/zakon/russia/436_1.htm)

<sup>42</sup> См.: Распоряжение Правительства Российской Федерации от 21 июня 2000 г. № 868-р  
[http://www.businesspravo.ru/Docum/DocumShow\\_DocumID\\_17430.html](http://www.businesspravo.ru/Docum/DocumShow_DocumID_17430.html)

<sup>43</sup> См.: Указ Президента РФ от 30 июля 1996 г. N 1113 "Об участии Российской Федерации в деятельности Международной организации уголовной полиции - Интерпола"  
<http://www.mvdinform.ru/index.php?docid=225>

<sup>44</sup> Союзная эпохаの1990年9月27日第59回インターポール総会でその一員となり、1990年4月7日付ソ連邦関係会議決定によってインターポール国家中央事務局（НЦБ Интерпола）を設置し、同事務局は1991年1月1日からその活動を行っていた。См.: Международная организация уголовной полиции — ИНТЕРПОЛ <http://www.ipolis.hotbox.ru/index.html>

<sup>45</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 14 октября 1996 г. N 1190 "Об утверждении Положения о Национальном центральном бюро Интерпола"  
<http://npa.gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=1205857>

<sup>46</sup> См.: Россия в системе международного сотрудничества в области контроля за оборотом оружия. журнал "ПРАВО И ПОЛИТИКА" №4, 2001 <http://www.library.by/data/070/021.htm>

<sup>47</sup> ロシア通常兵器局（РАВ）およびロシア弾薬局（Росбоеприпасы）は、ソ連邦関係会議付属軍事産業問題国家委員会の機能を引き継ぐ機関であり、1991年11月に設立されたロシア産業省が1992年9月ロ

シア防衛産業国家委員会に改組され、1996 年 5 月ロシア連邦防衛産業省に、1997 年 3 月さらにロシア連邦経済省に、1999 年 5 月防衛部門の直接管理のために大統領令によって経済省からそれぞれ権限の一部を分離して設立された。См.: Необходимо создание Военно-промышленной комиссии при президенте РФ [http://www.vpk-news.ru/article.asp?pr\\_sign=archive.2004.31.articles.defence\\_01](http://www.vpk-news.ru/article.asp?pr_sign=archive.2004.31.articles.defence_01) // Указ Президента РФ от 25 мая 1999 г. N 651 "О структуре федеральных органов исполнительной власти" (с изм. и доп. от 8, 28 июня, 6, 23 июля, 9 августа 1999 г., 29 февраля, 9 августа 2000 г., 7 августа 2003 г.) <http://science.garant.ru/public/default.asp?no=12015750>

<sup>48</sup> См.: Положение о лицензировании производства гражданского и служебного оружия и патронов к нему (утв. приказом Российского агентства по обычным вооружениям, Российского агентства по боеприпасам и МВД РФ от 3 июня 2000 г. N 128/135/601) <http://zakon.kuban.ru/orug/601p.shtml>

<sup>49</sup> См.: Правила оборота боевого ручного стрелкового и иного оружия, боеприпасов и патронов к нему, а также холодного оружия в государственных военизированных организациях (утв. постановлением Правительства РФ от 15 октября 1997 г. N 1314) (с изменениями от 30 декабря 1998 г., 29 июня 1999 г., 29 февраля, 5 июня, 2 ноября 2000 г., 11 марта 2002 г., 6 февраля 2004 г.) <http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=12003081>

<sup>50</sup> См.: Правила оборота гражданского и служебного оружия и патронов к нему на территории Российской Федерации (утв. постановлением Правительства РФ от 21 июля 1998 г. N 814) (с изменениями от 5 июня 2000 г., 11 марта 2002 г., 6 февраля 2004 г.) <http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=12012448#10>

<sup>51</sup> См.: Незаконный оборот оружия в России (По материалам статей журналов "Домашний адвокат" и "Бизнес-Адвокат" за 1998-1999 гг.) <http://law.rambler.ru/interest/497/501/index.html>

<sup>52</sup> См.: Мы - страна беспривязного оружия. "Российская газета" [http://www.rg.ru/Anons/arc\\_2002/0914/2.shtml](http://www.rg.ru/Anons/arc_2002/0914/2.shtml)

<sup>53</sup> См.: С 26 мая по 1 июля на территории Тульской области будет проводится операция по возмездному изъятию у населения оружия, боеприпасов и взрывчатых веществ. Практика по добровольной сдаче оружия на возмездной основе - "ноу-хау" тульской милиции. Тульские известия / N113 <http://www.uvd-tula.ru/index.php?pg=arcnews&id=97>

<sup>54</sup> См.: Выступление заместителя начальника ГУООП СОБ МВД России полковника милиции Л.В. Веденова на тему «О мерах по контролю за лицензированием деятельности, связанной с оборотом гражданского и служебного оружия». (Источник: Информационный вестник №3 УЛРП ГУООП СОБ МВД РФ) <http://www.ohrana.kurgan.ru/modules.php?op=modload&name=News&file=article&sid=13&mode=thread&order=0&thold=0>

<sup>55</sup> См.: Положение об организации работы по приему от граждан незаконно хранящихся у них оружия, боеприпасов, взрывчатых веществ и материалов на возмездной основе (Приложение к распоряжению Премьера Правительства Москвы от 23 июля 1997 г. N 797-ПП) <http://www.sniper.ru/doc/read.php?id=42>

<sup>56</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 17 ноября 1994 г. N 1272 "Об утверждении Положения о Государственном фонде борьбы с преступностью" (с изменениями от 19 февраля 1999 г., 7 июля 2000 г.) <http://npa.gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=10018238>

<sup>57</sup> См.: Организация работы органов внутренних дел г. Москвы по приему добровольно сданного оружия, боеприпасов и взрывчатых веществ на возмездной основе <http://www.oxpaha.ru/view.asp?5763> // Сколько стоит 100 грамм взрывчатки? 27.03.2002 <http://www.oxpaha.ru/ratnik/view.asp?5764>

<sup>58</sup> См.: Распоряжение Правительства Москвы от 23 октября 2001 г. N 248-ПП "О выделении денежных средств на возмещение затрат по возмездному изъятию оружия, боеприпасов, взрывчатых веществ и материалов" [http://www.businesspravo.ru/Docum/DocumShow\\_DocumID\\_21906.html](http://www.businesspravo.ru/Docum/DocumShow_DocumID_21906.html)

<sup>59</sup> См.: Постановление Правительства Москвы 29 июля 2003 г. N 630-ПП О дополнительных мерах по предупреждению незаконного оборота оружия, боеприпасов, взрывчатых веществ и материалов [http://www.mos.ru/cgi-bin/pbl\\_web?vid=2&osn\\_id=0&id\\_rub=2033&news\\_unom=25287](http://www.mos.ru/cgi-bin/pbl_web?vid=2&osn_id=0&id_rub=2033&news_unom=25287)

<sup>60</sup> ЗДРАВСТВУЙ, ОРУЖИЕ "Московский Комсомолец" от 21.11.2002 <http://www.mk.ru/numbers/71/article2270.htm>

<sup>61</sup> См.: Прессрелиз к брифингу на тему: «Практика и проблемы реализации законодательства об оружии, частной детективной и охранной деятельности» 12.02.2004 <http://www.mvdinform.ru/index.php?docid=2039>

<sup>62</sup> См.: Состояние преступности в Российской Федерации за январь – декабрь 2003 года (Общие сведения о состоянии преступности) <http://www.mvdinform.ru/index.php?docid=2175> // Прессрелиз к брифингу на тему: «Особенности расследования уголовных дел, связанных с незаконным оборотом огнестрельного оружия, взрывчатых веществ и взрывных устройств» 03.06.2003 <http://www.mvdinform.ru/index.php?docid=790> // Состояние преступности в России за 2002 г. [http://www.satcor.ru/anthology/2003/02/an\\_ruscrime.html](http://www.satcor.ru/anthology/2003/02/an_ruscrime.html)

<sup>63</sup> См.: В.А. Казакова. Вооруженная преступность в России [http://www.satcor.ru/anthology/2003/02/an\\_kazakova.html](http://www.satcor.ru/anthology/2003/02/an_kazakova.html)

<sup>64</sup> См.: Там же.

<sup>65</sup> См.: Там же.

<sup>66</sup> 参照：海上保安大学校 研究報告 平成 14 年度第 47 巻第 1 号 ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その 2）、94 頁～98 頁

<sup>67</sup> 参照：同上、91 頁～93 頁

<sup>68</sup> 機動探索法第 13 条（2003 年 6 月 30 日改正規定）は、機動探索活動を行う権限のある機関として、ロシア連邦内務機関、連邦保安局機関、連邦国家警備機関、ロシア連邦税関機関、ロシア連邦対外諜報局、ロシア連邦司法省、麻薬向精神薬取引監督機関を挙げている。См.: Федеральный закон от 12 августа 1995 г. N 144-ФЗ "Об оперативно-розыскной деятельности"

<http://zakon.kuban.ru/zakon/ord.htm>

<sup>69</sup> См.: Федеральный закон "Об органах федеральной службы безопасности в Российской Федерации" <http://www.fsb.ru/under/fsb.html>

<sup>70</sup> См.: Положение о Федеральной службе безопасности Российской Федерации (Утверждены Указом Президента Российской Федерации N 960 от 11 августа 2003 г.)

<http://www.rg.ru/2003/08/20/fsbprezident.html>

<sup>71</sup> См.: Указание Генпрокуратуры РФ, МВД РФ, ФСК РФ, ГТК РФ от 27 и 28 марта 1995 г. NN 17/15, 1/1510, 13, 01-12/536 "О мерах по усилению борьбы с незаконным оборотом огнестрельного оружия в Российской Федерации" <http://www.agentura.ru/dossier/russia/fsb/docs/>

<sup>72</sup> 連邦保安局傘下の組織となっているロシア国境警備隊には、税関機関不在の場合に不正に越境輸送されるの銃器弾薬や麻薬などを押収する権限があるが（国境法第 30 条第 2 項第 9 号）、その武器取締活動は、その年次活動成果によれば、2000 年は 400 単位を超える銃器、5 万単位を超える弾薬および 400kg を超える爆発物、2001 年は 200 単位を超える銃器、2 万 5000 単位を超える弾薬および約 19.5 トンの爆発物、2002 年は 230 単位を超える銃器、8 万 4500 単位を超えるさまざまな種類の弾薬および 270kg を超える爆発物をそれぞれ押収している。См.: Пресс-релиз к пресс-конференции директора ФПС России "Итоги служебно-боевой деятельности ФПС России в 2000 году"

[http://www.dosye.ru/archiv/fps\\_01.htm](http://www.dosye.ru/archiv/fps_01.htm) // Итоги 2001 г. для ФПС России

<http://www.sniper.ru/news/index.php?news=336> // Основные итоги деятельности пограничной службы Российской Федерации за 2002 год

<http://www.fps.ru/fps.nsf/press/0371D09EF06B53DF03256CBD0077E62C?OpenDocument>

また、国境警備隊でも武器の紛失盗難は起きており、太平洋地域局では 2000 年以降にカラシュニコフ自動小銃の盗難、警備隊員による手榴弾 20 個、3000 発を超える口径 5.45 mm および 7.62 mm の実包の横領事件が生じている。См.: Оружейная палата [http://grani.ru:8101/sea\\_crime/facts/blaze/](http://grani.ru:8101/sea_crime/facts/blaze/) // Волна хищений оружия накрыла и пограничников <http://novosti.vl.ru/?f=cr&t=000329cr04>

<sup>73</sup> См.: В.П. Полозов. Оружие в гражданском обществе (*Ulyimum ratio civilis*) (издание третье исправленное и дополненное) Москва 2001 год (Приложение №2. Некоторые сведения о

законодательном обеспечении оборота оружия в некоторых странах Мира)

<http://www.samooborona.ru/BOOK4.html>

<sup>74</sup> См.: Закон и оружие <http://www.e-guns.ru/oxota0602.htm> // Сдать оружие (Газета "РОССИЯ" 11 июля 2001 г.) <http://www.rgz.ru/arhiv/11.07.2001/kriminal/txt1.html> //

<sup>75</sup> 裁判責任 (судебная ответственность) という用語は、ソ連邦の 200 海里経済漁業水域の暫定措置導入を定めた「ソ連邦沿岸に接続する海洋水域における生物資源の保護および漁業規制に関する暫定措置について」の 1976 年 12 月 10 日付第 4551-IX 号ソ連邦最高会議幹部会令第 7 条第 2 項にもその記述があるが、この幹部会令の内容から判断する限りでは、行政監督機関により行政手続きで課せられる罰則 (具体的には罰金 1 万 ルブル) を超える罰則 (10 万 ルブル までの罰金および船体等の没収) については裁判手続で裁判所がこれを定めるといった、刑法に規定のない行為について行政罰の延長としてその罰則を定める特別法における裁判手続での責任という文脈の中で用いられている。См.: Извещения мореплавателям Выпуск 1 1 января 1983 г. с.14-15.

<sup>76</sup> См.: ИСТОРИЯ СОВЕТСКОГО УГОЛОВНОГО ПРАВА. А.А. Герцензон, Ш.С. Грингауз, Н.Д. Дурманов, М.М. Исаев, Б.С. Утевский. Издание 1947 г. Allpravo.ru. - 2003. С.215 - 216. <http://allpravo.ru/library/doc101p0/instrum107/item493.html>

<sup>77</sup> История создания МВД 1917 - 1931 гг. <http://www.mvdinform.ru/index.php?docid=367>

<sup>78</sup> См.: Постановление Всероссийского центрального исполнительного комитета от 1 июня 1922 года "О введении в действие уголовного кодекса РСФСР" (Собрание узаконений и распоряжений РКП РСФСР, 01.06.1922, №80, ст.153) <http://www.niv.ru/cgi-bin/biblio/biblio5.pl?id=006&nt=026>

<sup>79</sup> См.: В.П. Полозов. Оружие в гражданском обществе (*Ulyimum ratio civilis*) (издание третье исправленное и дополненное) Москва 2001 год (Приложение №2. Некоторые сведения о законодательном обеспечении оборота оружия в некоторых странах Мира) <http://www.samooborona.ru/Book4.htm> // А.А. Герцензон, Ш.С. Грингауз, Н.Д. Дурманов, М.М. Исаев, Б.С. Утевский. История советского уголовного права.Издание 1947 г. Allpravo.ru. 2003. С.288 - 289. <http://allpravo.ru/library/doc101p0/instrum107/item495.html>

<sup>80</sup> См.: Постановление Всероссийского центрального исполнительного комитета от 22 ноября 1926 года "О введении в действие уголовного кодекса РСФСР редакции 1926 года" (Собрание узаконений и распоряжений РКП РСФСР, 06.12.26, №80, ст.600) <http://www.niv.ru/cgi-bin/biblio/biblio5.pl?id=006&nt=046>

<sup>81</sup> См.: Криминалистическая взрывотехника: Основы теории и практики (2.1. Историческая справка о создании и развитии взрывных устройств и отношение к ним в отечественной правоохранительной деятельности) <http://www.explosive.ru/6/4/727.html>



<sup>82</sup> См.: В.П.Полозов. Оружие в гражданском обществе (*Ulyimum ratio civilis*) (издание третье исправленное и дополненное) Москва 2001 год (Приложение №2. Некоторые сведения о законодательном обеспечении оборота оружия в некоторых странах Мира)  
<http://www.samooborona.ru/BOOK4.html>

<sup>83</sup> См.: Ведомости Верховного Совета РСФСР, 1960 г., №40, ст.591

<sup>84</sup> См.: Ведомости Верховного Совета РСФСР, 1974 г., №29, ст.781

<sup>85</sup> 第2項については、1982年12月3日付改正によって同項の違反は「2年までの期間の自由剥奪または同じ期間の矯正労働を伴う」と改正された。См.: Ведомости Верховного Совета РСФСР, 1982 г., №49, ст.1821

<sup>86</sup> См.: Собрание законодательства Российской Федерации, 1996, №25, ст.2954

<sup>87</sup> См.: Федеральный Закон от 08.12.2003 N 162-ФЗ "О внесении изменений и дополнений в уголовный кодекс Российской Федерации" Опубликован в "Парламентской газете" от 11 декабря 2003 г. № 231, в Российской газете 16 декабря 2003 г. № 3366  
<http://zakon.kuban.ru/uk96/doc/162fz-03.html> // Постановление Правительства Российской Федерации от 6 мая 2004 г. N 231 г. Москва Об утверждении размеров средних разовых доз наркотических средств и психотропных веществ для целей статей 228, 228(1) и 229 Уголовного кодекса Российской Федерации <http://www.rg.ru/2004/05/12/narkotiki-dok.html>

<sup>88</sup> См.: Постановление Пленума от 28 мая 1998 года, №9 О судебной практике по делам о преступлениях, связанных с наркотическими средствами, психотропными, сильнодействующими и ядовитыми веществами <http://www.supcourt.ru/solution/current.php?id=23>

<sup>89</sup> См.: А.Г.Антонов. Категория "добровольность" в уголовном праве России. Сибирский Юридический Вестник. - 2002. - № 2. <http://www.lawportal.ru/doc/document.asp?docID=115199>

<sup>90</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 6 мая 2004 г. N 231 "Об утверждении размеров средних разовых доз наркотических средств и психотропных веществ для целей статей 228, 228.1 и 229 Уголовного кодекса Российской Федерации"  
<http://npa.gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=12035355>

<sup>91</sup> 参照：海上保安大学校 研究報告 平成15年度第48巻第1号 ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革 (その4)、93頁～94頁

<sup>92</sup> См.: Постановление Пленума Верховного Суда РФ от 17 января 1997 г. N 1 О практике применения судами законодательства об ответственности за бандитизм  
<http://www.supcourt.ru/solution/plenum/97/97-1.html>

<sup>93</sup> См.: Брюссельская конвенция о взаимном признании испытательных клейм ручного огнестрельного оружия от 1 июля 1969 года

---

[http://www.adviser.kg/scripts/foxweb.exe/base/list\\_term?nb=4&sl=%CE%D0%D3%C6%C8%C5#](http://www.adviser.kg/scripts/foxweb.exe/base/list_term?nb=4&sl=%CE%D0%D3%C6%C8%C5#)

<sup>94</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 20 ноября 1992 г. N 891 "О присоединении Российской Федерации к Брюссельской конвенции о взаимном признании испытательных клейм ручного огнестрельного оружия"

<http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=1205941>

<sup>95</sup> См.: Европейская конвенция о контроле за приобретением и хранением огнестрельного оружия частными лицами от 28 июля 1978 г.

[http://www.businesspravo.ru/Docum/DocumShow\\_DocumID\\_33438.html](http://www.businesspravo.ru/Docum/DocumShow_DocumID_33438.html)

<sup>96</sup> См.: Постановление Правительства РФ от 10 декабря 1999 г. N 1373 "О подписании Российской Федерацией Европейской конвенции о контроле за приобретением и хранением огнестрельного оружия частными лицами от 28 июля 1978 г."

<http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=81367>

<sup>97</sup> См.: Е.Д.Шелковникова, О.В.Солнышкова. Россия в системе международного сотрудничества в области контроля за оборотом оружия. журнал "ПРАВО И ПОЛИТИКА" №4, 2001 <http://www.library.by/data/070/021.htm>

<sup>98</sup> 2004年3月9日付大統領令によって麻薬向精神薬取引監督国家委員会 (Государственный комитет РФ по контролю за оборотом наркотических средств и психотропных веществ) から連邦麻薬向精神薬取引対策局 (Федеральная служба РФ по контролю за оборотом наркотических средств и психотропных веществ (ФСН)) に改名されている。См.: Указ Президента Российской Федерации от 9 марта 2004 г. N 314 "О системе и структуре федеральных органов исполнительной власти"

<http://www.rg.ru/2004/03/11/federel-dok.html>

<sup>99</sup> См.: Федеральный закон от 28 марта 1998 года N 53-ФЗ "О воинской обязанности и военной службе" <http://www.voenkomat.ru/showpage.php?s=&pageid=11>

<sup>100</sup> См.: Федеральный закон от 25.07.2002 г. № 113-ФЗ "Об альтернативной гражданской службе" <http://voenpravo.km.ru/view/a76A0042D950848AFBAD8EFF73E6DB161.htm>

<sup>101</sup> См.: Военная реформа в России. Журнал "Обозреватель - Observer" N 6 (161) 2003 [http://www.nasledie.ru/oboz/06\\_03/6\\_07.HTM](http://www.nasledie.ru/oboz/06_03/6_07.HTM)

<sup>102</sup> 給与等の抜本的な大幅引き上げを行っても汚職蔓延の現状を短期間に劇的に変えることは難しいと言われているが、最近のパワー官庁を含む中央省庁の組織改革でも定員の削減と同時に給与の引き上げも行われている。См.: Слухи: 27 апреля (Говорят, что зарплаты госчиновникам повысят всего в два-три раза.) <http://www.smi.ru/04/04/27/2352320.html> // За "чертой бедности" живут 30,8% семей российских военнослужащих <http://www.rantal.ru/index.php/news/view/000257.html>